

為替ヘッジあり

第10期末(2021年11月17日)	
償還価額	9,083円95銭
純資産総額	53百万円
第10期	
騰落率	△ 9.5%
分配金(税引前)合計	-円

為替ヘッジなし

第10期末(2021年11月17日)	
償還価額	9,686円21銭
純資産総額	301百万円
第10期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税引前)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア ハイ・イールド 債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

【償還】

作成対象期間：2020年11月18日～2021年11月17日

交付運用報告書

第10期(償還日 2021年11月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

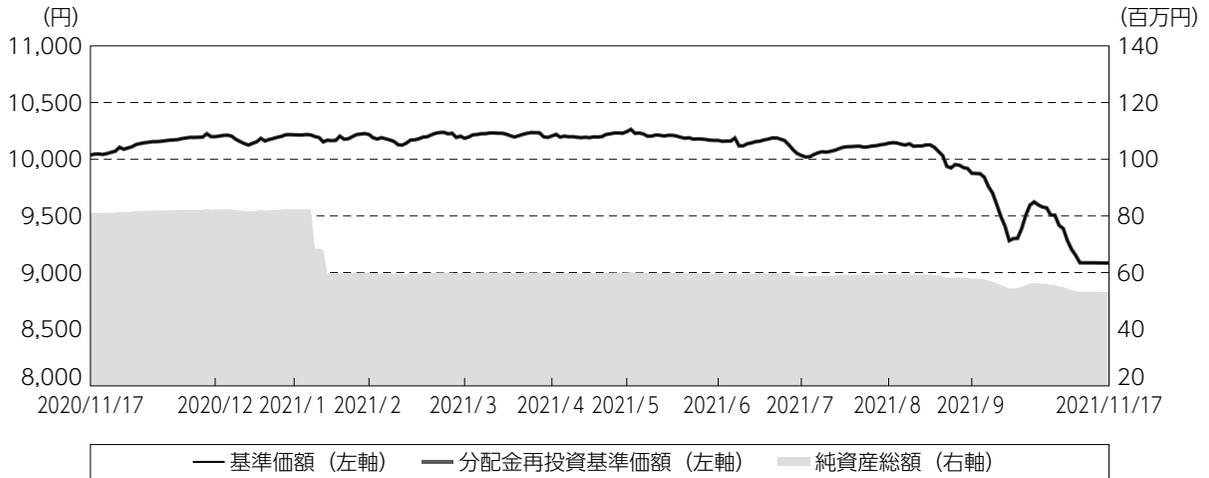
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月18日～2021年11月17日)

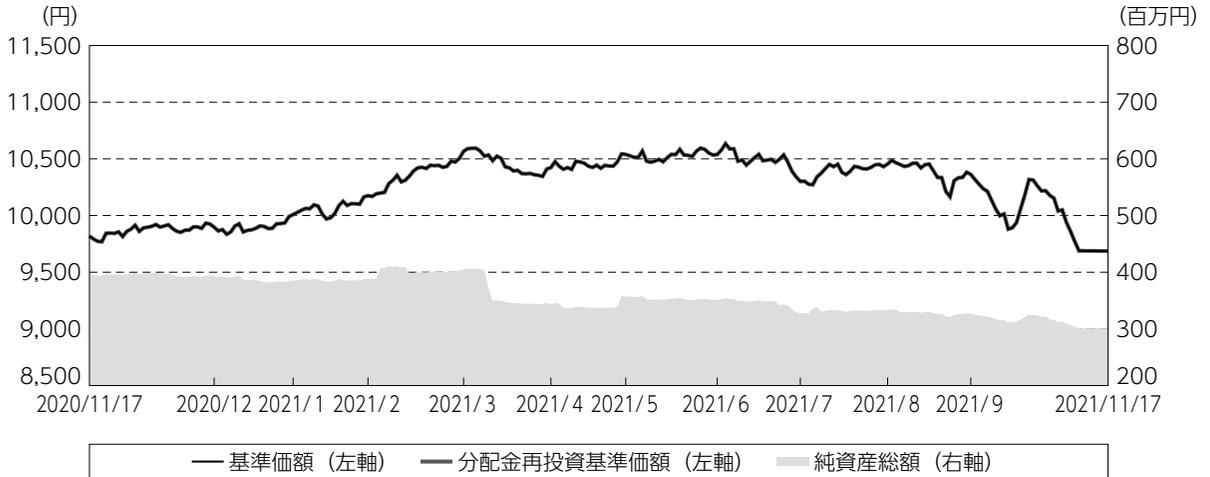
【為替ヘッジあり】



期 首：10,036円
 期末 (償還日)：9,083円95銭 (既払分配金 (税引前)：－円)
 騰 落 率：△9.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2020年11月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



期 首：9,819円

期末（償還日）：9,686円21銭（既払分配金（税引前）：—円）

騰 落 率：△1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり) >

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」(マザーファンド)において、保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」(マザーファンド)において、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナス要因となりました。

<アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし) >

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」(マザーファンド)において、保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・為替市場で米ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用)」(マザーファンド)において、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2020年11月18日～2021年11月17日）

【為替ヘッジあり】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	114 (44) (67) (3)	1.133 (0.440) (0.660) (0.033)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	115	1.146	
期中の平均基準価額は、10,082円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

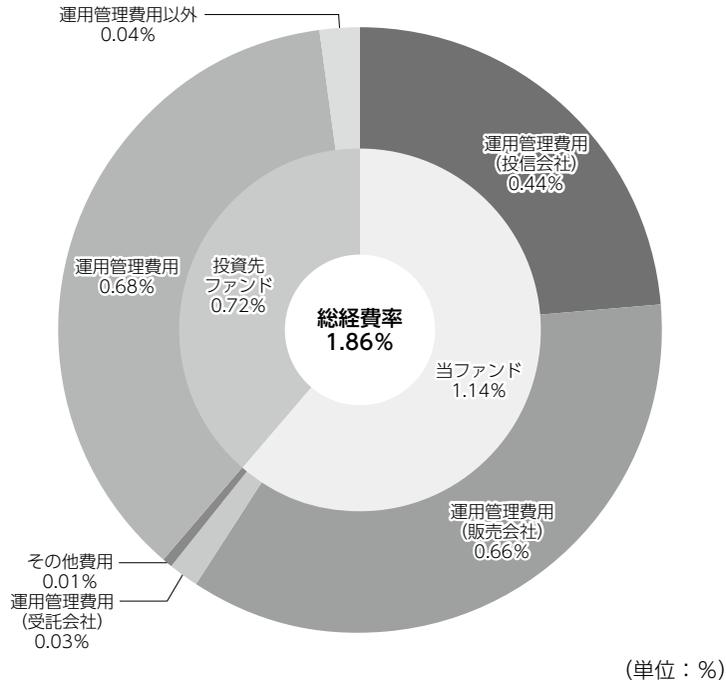
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 (①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【為替ヘッジなし】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	1.133	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	1.146	
期中の平均基準価額は、10,260円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

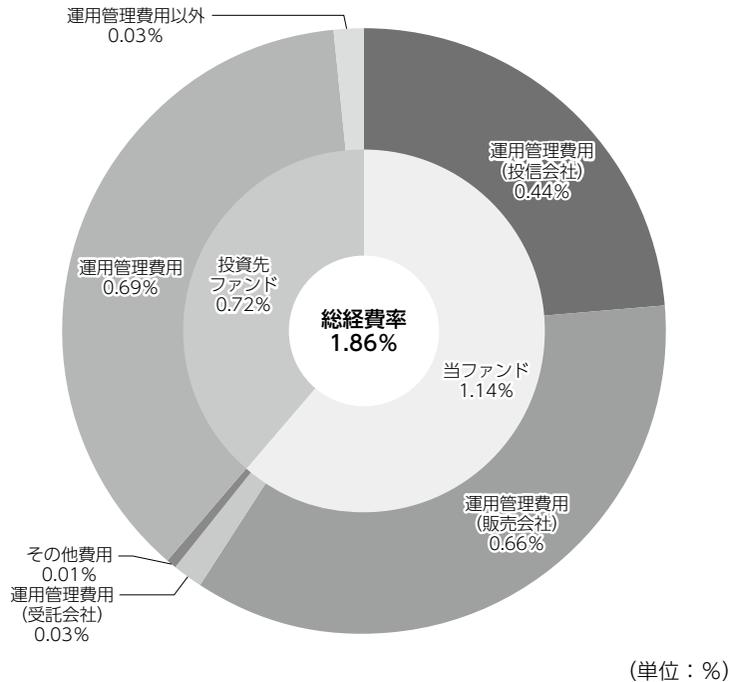
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 (①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

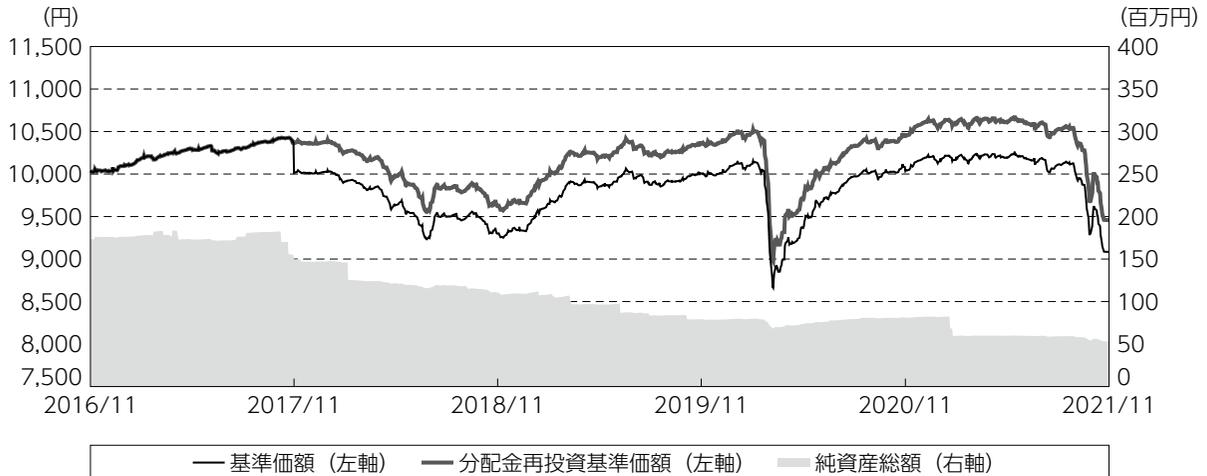
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月17日～2021年11月17日)

【為替ヘッジあり】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年11月17日 期初	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 償還日
基準価額 (円)	10,039	10,012	9,302	10,004	10,036	9,083.95
期間分配金合計(税引前) (円)	—	350	0	10	50	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	△ 7.1	7.7	0.8	△ 9.5
J.P. Morgan Asia Credit Index – Non-investment Grade Corporate (%) Index(米ドル建て)騰落率	—	6.3	△ 4.2	13.3	4.4	△ 9.1
純資産総額 (百万円)	173	149	110	79	80	53

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index – Non-investment Grade Corporate Index (米ドル建て) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【為替ヘッジなし】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年11月17日 期初	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 償還日
基準価額 (円)	9,345	10,007	9,493	10,007	9,819	9,686.21
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	150	0	150	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.7	△ 5.1	7.0	△ 1.9	△ 1.4
J.P. Morgan Asia Credit Index – Non-investment Grade Corporate (%) Index (円換算後)騰落率	—	10.4	△ 4.4	9.4	0.3	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	806	805	599	435	395	301

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) J.P. Morgan Asia Credit Index – Non-investment Grade Corporate Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2020年11月18日～2021年11月17日)

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は下落しました。期初から2020年12月にかけては、米国の追加経済対策の成立や、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い景気回復期待が広がったことなどから上昇しました。2021年1月から5月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測などが市場の変動要因となる中、アジア・ハイ・イールド債券市場は一進一退の動きが続きました。6月から7月にかけては、アジア各国での新型コロナウイルスの感染者の増加や中国当局によるIT関連企業への規制強化などを受けて、軟調に推移しました。8月には一時的に緩やかに反発したものの、9月から償還日にかけては、中国の不動産企業の債務問題への警戒感や、エネルギー価格の高騰などを背景としたインフレ懸念の高まりから下落しました。

為替市場は、米ドルが対円で上昇しました。米国債の利回りの上昇懸念が浮上する中、日本との内外金利差の拡大が意識され、米ドルが対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月18日～2021年11月17日)

<アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり) >

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

なお、2021年11月上旬以降は、短期金融商品主体の安定運用に切り替え、11月17日に償還を迎えました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。当期におきましては、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行いました。

<アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし) >

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

なお、2021年11月上旬以降は、短期金融商品主体の安定運用に切り替え、11月17日に償還を迎えました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。当期におきましては、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

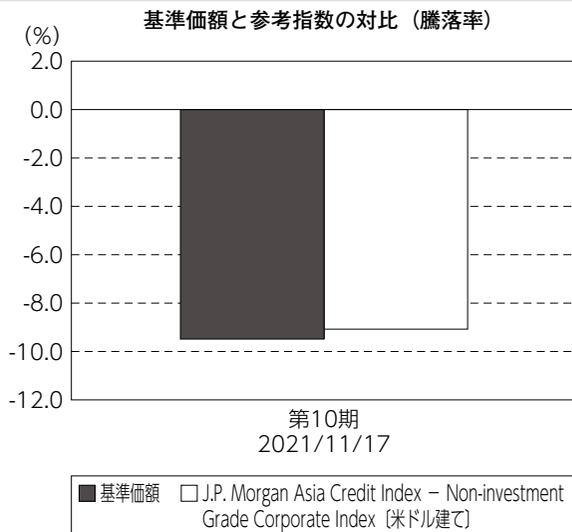
前述をご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月18日～2021年11月17日)

【為替ヘッジあり】

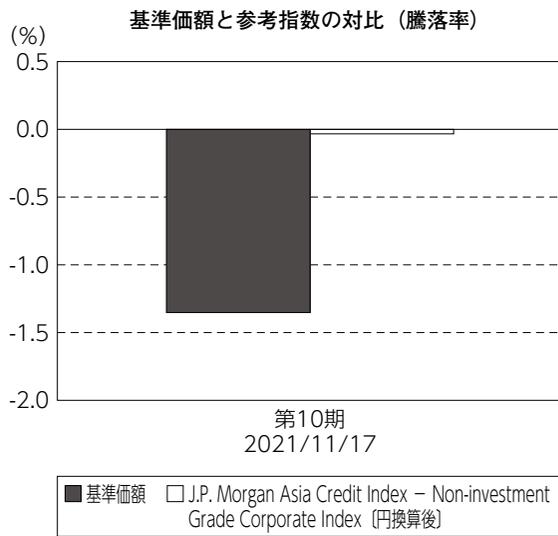
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index (米ドル建て) です。

【為替ヘッジなし】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index (円換算後) です。

お知らせ

【為替ヘッジあり】 / 【為替ヘッジなし】

該当事項はございません。

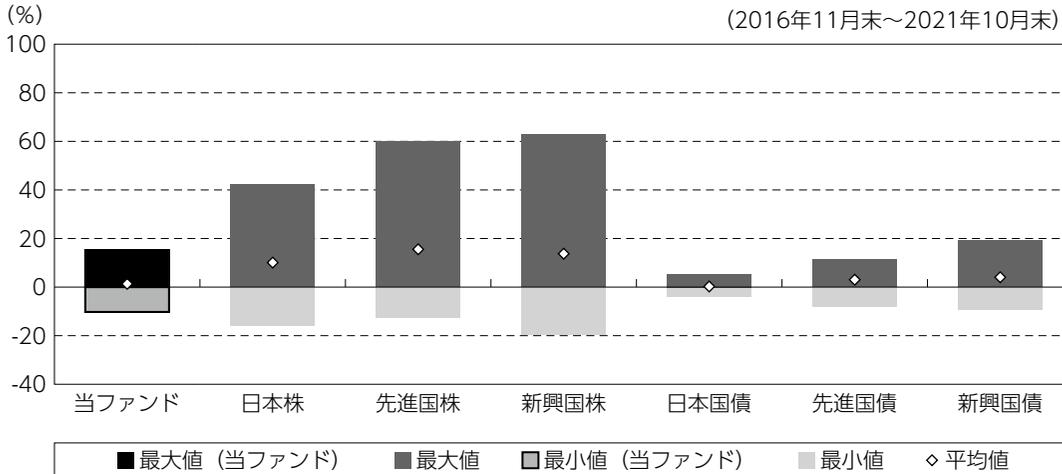
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年11月18日から2021年11月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	為替ヘッジなし	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) / アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券への投資を通じて、アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。	
分配方針	<p>毎年11月17日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>原則として収益分配後の基準価額が当初元本 (1口当たり1円) 程度となることを目処に分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【為替ヘッジあり】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

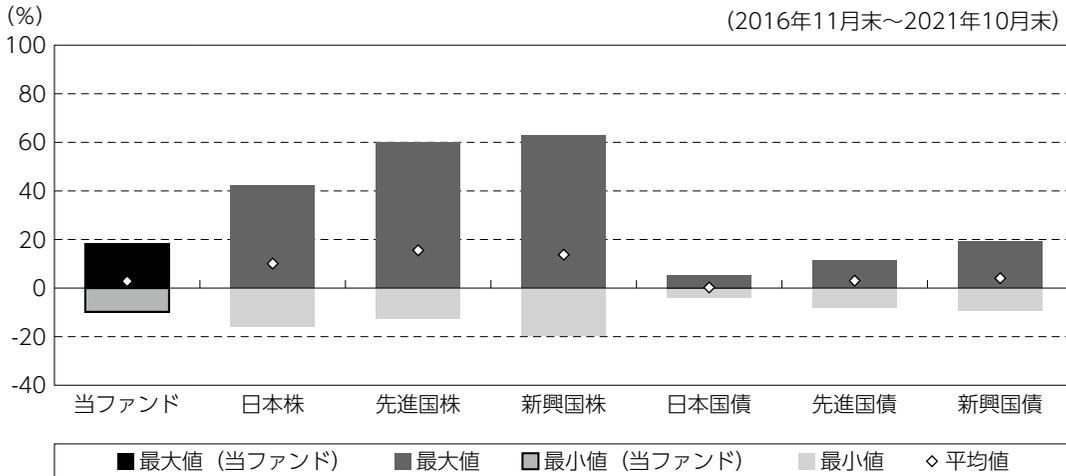
先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【為替ヘッジなし】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	2.8	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ【為替ヘッジあり】

組入資産の内容

(2021年11月17日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末 (償還日)
	2021年11月17日
純 資 産 総 額	53,176,687円
受 益 権 総 口 数	58,539,179口
1万口当たり償還価額	9,083円95銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は22,075,224円です。

当ファンドのデータ【為替ヘッジなし】

組入資産の内容

(2021年11月17日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末 (償還日)
	2021年11月17日
純 資 産 総 額	301,167,986円
受 益 権 総 口 数	310,924,584口
1万口当たり償還価額	9,686円21銭

(注) 期中における追加設定元本額は42,813,538円、同解約元本額は134,828,870円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。